

様式第2-7 (日本工業規格A列4番)

第 号

令和2年12月16日

国土交通大臣 殿

支局の窓口へ提出する日付を記載

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通5-57  
氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社  
代表者名 関東 太郎

リース車両の場合はリース会社名

令和2年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金  
(交通サービスインバウンド対応支援事業) 事業完了実績報告書

令和2年〇〇月〇〇日付け関自旅二第1234号をもって補助金の交付決定通知のありました標記  
補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

交付決定通知書の右上に記載されている日付及び番号を記載

★複数台の場合でも、補助対象設備が同じであれば、1つにまとめて記載して下さい。

様式第2-7 別紙2

(交通サービス利便性向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

令和 2 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名: 関東運輸タクシー株式会社

会社名を記載(リース車両の場合はリース会社名)

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金未受領額	備考
1	交通サービス利便性向上促進事業(タクシー車両の移動円滑化に要する経費)	ユニバーサルデザインタクシー導入事業	ユニバーサルデザインタクシー	2,970,000円	600,000円	2,770,000円	200,000円	600,000円	
2	交通サービス利便性向上促進事業(多言語案内・翻訳用タブレット端末の導入に要する経費)	多言語案内・翻訳用タブレット端末導入事業	多言語案内・翻訳用タブレット端末						
3	交通サービス利便性向上促進事業(多言語案内・翻訳用システム機器の導入に要する経費)	多言語案内・翻訳システム機器導入事業	多言語案内・翻訳システム機器						
4	交通サービス利便性向上促進事業(無料公衆無線LAN環境の整備に要する経費)	無料公衆無線LAN環境の導入事業	無料公衆無線LAN環境に係る機器						
5	交通サービス利便性向上促進事業(交通系ICカードの利用を可能とするシステムの導入に要する経費)	交通系ICカードの利用を可能とする機器の導入事業	交通系ICカードの利用を可能とする機器						
6	交通サービス利便性向上促進事業(クレジットカードの利用を可能とするシステムの導入に要する経費)	クレジットカードの利用を可能とする機器の導入事業	クレジットカードの利用を可能とする機器						
7	交通サービス利便性向上促進事業(QRコード決済を可能とするシステムの導入に要する経費)	QRコード決済を可能とする機器の導入事業	QRコード決済を可能とする機器						
8	交通サービス利便性向上促進事業(タクシー車両の移動等円滑化に要する経費)	ジャンボタクシーの導入事業	ジャンボタクシー						
9	交通サービス利便性向上促進事業(タクシー車両の移動円滑化に要する経費)	スタッフのための外国語接遇等の研修導入事業	スタッフのための外国語接遇等の研修						
計									

交付決定通知書の別紙に記載されている「補助対象経費」を記載。

納品請求書等に記載のある「車両本体価格(税抜き)」を記載  
 ※算出方法(下記の方法のいずれかで、今年度の交付申請書において算出した方法で記載)  
 ・車両本体価格(税抜き)から納品請求書等に記載されている値引き額をそのまま差し引いた金額を記載  
 ・機器の価格(税込み)から納品請求書等に記載されている値引き額(税込み)を差し引き、算出された金額を1.1で割った金額(小数点以下切り捨て)を記載

「補助対象経費」と「実施額」との差額を記載  
 ※差額が発生した場合は理由書を添付

設備の記載例は、次ページ参照

交付決定通知書の別紙に記載され、導入をした設備について記載

(注) 以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。  
 (添付書類)  
 (1) 補助対象事業が完了したことを確認するに足る書類  
 (2) 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

★複数台の場合でも、補助対象設備が同じであれば、1つにまとめて記載して下さい。

様式第2-7 別紙2

(交通サービス利便性向上促進事業(鉄軌道駅、バスターミナル、タクシー乗り場、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化を除く。)、インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業)

令和 2 年度:訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービスインバウンド対応支援事業) 補助対象事業完了実績表

補助対象事業者名: 関東運輸タクシー株式会社

会社名を記載(リース車両の場合はリース会社名)

(単位:円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象設備	補助対象経費	補助金額	実施額	差額	補助金未受領額	備考
1	交通サービス利便性向上促進事業(多言語案内・翻訳用タブレット端末の導入に要する経費)	多言語案内・翻訳用タブレット端末導入事業	多言語案内・翻訳用タブレット端末	0,000,000円	000,000円	0,000,000円	000,000円	000,000円	
2	交通サービス利便性向上促進事業(多言語案内・翻訳用タブレット端末の導入に要する経費)	多言語案内・翻訳用タブレット端末導入事業	多言語案内・翻訳用タブレット端末						
3	交通サービス利便性向上促進事業(多言語案内・翻訳用システム機器の導入に要する経費)	多言語案内・翻訳システム機器導入事業	多言語案内・翻訳システム機器						
4	交通サービス利便性向上促進事業(無料公衆無線LAN環境の整備に要する経費)	無料公衆無線LAN環境の導入事業	無料公衆無線LAN環境に係る機器						
5	交通サービス利便性向上促進事業(交通系ICカードの利用を可能とするシステムの導入に要する経費)	交通系ICカードの利用を可能とする機器の導入事業	交通系ICカードの利用を可能とする機器						
6	交通サービス利便性向上促進事業(クレジットカードの利用を可能とするシステムの導入に要する経費)	クレジットカードの利用を可能とする機器の導入事業	クレジットカードの利用を可能とする機器						
7	交通サービス利便性向上促進事業(QRコード決済を可能とするシステムの導入に要する経費)	QRコード決済を可能とする機器の導入事業	QRコード決済を可能とする機器						
8	交通サービス利便性向上促進事業(タクシー車両の移動等円滑化に要する経費)	ジャンボタクシーの導入事業	ジャンボタクシー						
9	交通サービス利便性向上促進事業(タクシー車両の移動円滑化に要する経費)	スタッフのための外国語接遇等の研修導入事業	スタッフのための外国語接遇等の研修						
計									

交付決定通知書の別紙に記載されている「補助対象経費」を記載。

実施額の1/3の額(千円未満の端数を切り捨て)  
※1/3の額が、交付決定通知書の別紙に記載されている「補助金額」より大きい場合は、交付決定通知書の「補助金額」を記載。

納品請求書等に記載のある機器の値引き後の価格(税抜き)

※算出方法(下記の方法のいずれかで、今年度の交付申請書において算出した方法で記載)

- ・機器の価格(税抜き)から納品請求書等に記載されている値引き額をそのまま差し引いた金額を記載
- ・機器の価格(税込み)から納品請求書等に記載されている値引き額(税込み)を差し引き、算出された金額を1.1で割った金額(小数点以下切り捨て)を記載

「補助対象経費」と「実施額」との差額を記載

※差額が発生した場合は理由書を添付

# 上記例参照

交付決定通知書の別紙に記載され、導入をした設備について記載

(注)

以前に交付決定変更があった場合、補助対象経費欄及び補助金額欄は変更後の金額を記載する。

(添付書類)

- 補助対象事業が完了したことを確認するに足る書類
- 補助対象経費等に変更がある場合は、その理由について別に記載した書類等を添付する。

様式第2-7 別紙2-2

(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第2-7別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

	使用者（公共交通事業者）名	車両・船舶の種別	両・隻数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1	関東運輸タクシー株式会社	車両	1両	60ヶ月	(該当する項目を囲む) 有償 無償	
2	車両を貸与するタクシー会社名を記載					
3						
⋮						
計			1両			

(注)

(1) 本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。

様式第2-10（日本工業規格A列4番）

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

第 号  
令和 年 月 日

空欄のままにしてください

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57  
氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社  
代表者名 関東 太郎

リース車両の場合はリース会社名

令和 2 年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金  
（交通サービスインバウンド対応支援事業）支払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、  
下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

空欄のままにしてください

1. 補助金額

金 円

2. 受取人  
（口座名義）

住所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57  
氏名 関東運輸タクシー株式会社

3. 振込先金融機関  
及び支店名

まるまるまるぎんこう  
銀行  
まるまるまるしてん  
支店

4. 預金種別

当座預金

5. 口座番号

1 2 3 4 5 6 7

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。